



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 6367

URL https://www.daikin.co.jp

代表者(役職名)取締役社長兼CEO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者(役職名)コーポレートコミュニケーション室長(氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,301,939	25.0	259,501	33.4	266,435	36.1	178,723	38.8
2021年3月期第3四半期	1,841,731	△5.6	194,506	△11.2	195,810	△12.6	128,740	△13.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 236,071百万円(37.8%) 2021年3月期第3四半期 171,278百万円(30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	610.68	610.33
2021年3月期第3四半期	439.97	439.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,506,619	1,878,490	52.6
2021年3月期	3,239,662	1,698,495	51.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,842,802百万円 2021年3月期 1,665,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2022年3月期	—	90.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050,000	22.3	310,000	29.9	315,000	31.1	210,000	34.4	717.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	293,113,973株	2021年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	433,911株	2021年3月期	469,595株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	292,661,855株	2021年3月期3Q	292,613,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年2月7日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、説明会開始時刻までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)の世界経済は、新型コロナウイルスの感染状況などから、各地の動向にばらつきが見られました。米国経済は、個人消費が牽引し景気の回復が進みましたが、夏以降は供給制約や急激なインフレが経済を下押ししました。欧州経済は、ワクチン普及に伴い経済活動が回復し、家計需要が持ち直していましたが、秋以降は感染再拡大の影響で景気の減速感が強まりました。アジア・新興国経済は、感染が再拡大し、厳しい活動制限が消費や生産活動を下押ししたことにより、引き続き景気が停滞しました。中国経済は、過剰投資を警戒した政府の不動産投資抑制策などにより、回復のペースが鈍化しました。わが国経済は、感染拡大によるサービス消費の低迷や、供給制約を受けた生産減少により、経済成長が停滞しました。

このような事業環境のもと、コロナ禍においてこれまで進めてきた、販売力・営業力の強化、差別化商品の迅速な開発・販売、需要変動に対応した柔軟な生産・供給体制の構築、徹底したコスト削減など、身軽で強靱な経営体質をベースとして、引き続き「攻め」と「挑戦」の姿勢で業績回復に努めました。具体的には、新たなニーズを捉えた新商品の投入によるさらなる拡販・シェアの向上、原材料市況高騰を踏まえた銅からアルミへの材料置換をはじめとしたトータルコストダウンの推進、市場・顧客にその価値を認めていただける差別化商品の投入による販売価格政策の推進、固定費の削減や物流の効率化などに取り組み、原材料価格や物流費の高騰によるコストアップ要因の吸収と収益力の向上に努めました。

また、2025年度を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」を策定し、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点9テーマの施策展開に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2兆3,019億39百万円(前年同期比25.0%増)となりました。利益面では、営業利益は2,595億1百万円(前年同期比33.4%増)、経常利益は2,664億35百万円(前年同期比36.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,787億23百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比24.4%増の2兆1,038億33百万円となりました。営業利益は、前年同期比27.8%増の2,348億62百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、緊急事態宣言による需要鈍化が続くなど、新型コロナウイルスによる影響が出る前の水準までは回復が見られないものの、昨年度の大幅な需要の落ち込みからは徐々に回復しており、前年同期を上回りました。当社グループは、施工技術者不足の課題に 대응し、工事の簡素化と工事品質の安定化に対応した「VRV」や「スカイエア」、働き方の変化によりニーズの高まる小部屋などの空調に適した『machi(マチ) マルチ』、空気質のニーズに応える全熱交換器『ベンティエール』や『ストリーマ除菌ユニット』など、商品ラインナップの強化と提案の拡大を進めたことにより、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、巣ごもり需要が一巡し、8月の長雨や冷夏の影響による落ち込みが見られ、前年同期を下回りました。当社グループは、従来の加湿・除湿や給気換気に加えて、排気換気機能を新たに搭載した『うるさらX(エックス)』、コンパクトで狭いスペースにフィットする壁掛形エアコン「CXシリーズ」、ウイルスや菌の抑制性能を高めた『UVストリーマ空気清浄機』など、商品性能の強化とユーザー訴求の強化を進めたことにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響や、工場が一部停止したことで供給力に影響が出た期間がありましたが、当年度は北米全体の労働者不足や部品供給の問題がある中でも供給力の向上に努めた結果、生産・販売ともに着実に伸ばしました。住宅用空調機器については、販売の増加によってシェアが向上し、また、買取による販売網強化や価格政策の着実な実行に努めた結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。大型ビル(アプライド)空調分野は、新型コロナウイルスの影響により停滞していた市場の回復を背景に、サービス事業の拡大に取り組むとともに、前期末に買取した北米の会社が販売の増加に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、個人消費を中心に需要は堅調に推移しましたが、下期に入り景気は減速傾向となりました。当社グループは、住宅システム商品、空気・換気商品、環境訴求商品などのラインナップを強化するとともに、これまでの強みである当社グループ独自の専売店「プロショップ」による販売にオンラインを融合させた販売を強化し、住宅用市場を中心に売上高は前年同期を大きく上回りました。利益面では、原材料価格の高騰や半導体の調達問題などの影響がある中、高収益商品の拡販、コストダウン・固定費削減に取り組み、高水準を維持しました。住宅用市場では、オフラインとオンラインを組み合わせた販売を推進し、新規顧客の探索から更新需要の獲得まで幅広く取り組み、販売を拡大しました。また、カーボンニュートラル政策の推進に伴い、ヒートポンプ式温水暖房機器などの環境訴求商品の販売を伸ばしました。店舗・オフィスなどの業務用小売市場では、換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大し、更新・追加需要を取り込みました。大型物件市場では、空気・エネルギーなどのソリューション提案を強化しました。工場向け市場では環境対策による省エネ空調の更新に取り組み、販売を伸ばしました。アプライド空調機器市場では、インフラ関連、半導体関連などの成長分野に経営資源をシフトし、さらに保守・メンテナンス事業での販売を強化しました。

アジア・オセアニアでは、5月以降はインド・マレーシア・タイ・ベトナムなどアジア各国で、7月以降はオーストラリアでも新型コロナウイルス感染再拡大に伴うロックダウンや事業活動の制限強化の影響を受け、上期は厳しい市場環境が続きました。特に業務用空調機器については、感染拡大の影響を受け、建設現場での労働者不足や新型コロナウイルス検査義務付けのため、市場全体で着工遅れや工事の中断・延期が発生する状況が続きました。第3四半期（10月～12月）に入ると行動制限の緩和が徐々に進み、インドを中心とした各国での需要回復の取り組み、オセアニアでの堅調な販売、価格政策の着実な実行などに努めました。その結果、地域全体の売上高は業務用・住宅用ともに前年同期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。11月から新型コロナウイルスの感染が再拡大し、7月以降の制限緩和から一転して各国でロックダウンなどが再発動され、店舗・ホテル・オフィス用途の需要の回復が鈍化しました。このように業務用空調機器、特にライトコマース（中規模ビル向け）空調機器の販売が厳しい状況の中、住宅向けの空調・暖房機器の拡販が地域全体の販売を牽引しました。住宅用空調機器では、各国政府の経済復興とCO2削減を目標とした補助金を追い風にイタリアなどで拡販し、猛暑で需要が好調であったギリシャなどの欧州南東部でも販売を伸ばしました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器では、補助金制度によりガスやオイルボイラーの更新需要が急拡大しました。販売店開発、補助金申請支援などの販売力強化により受注も急拡大し、特にフランスやイタリアで大幅に販売を伸ばしました。また、世界的な半導体不足の影響で商品の生産・供給に課題がある中、需要に応えるべく、生産・販売・供給部門の連携を強化し、販売供給量を最大化しました。これらにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器においては、11月以降にロックダウンなどの再発動の影響を受けましたが、病院やITインフラ、工場などの好調な市場での営業力強化で販売を伸ばしました。その結果、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。また、低温事業は、新規出店・改築投資が堅調な食品スーパー業界への販売を強化し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中近東・アフリカでは、カタールやエジプトなどでの販売強化により売上高は前年同期を上回りました。トルコは、猛暑や政府の住宅支援策などにより住宅用空調機器・暖房機器の需要が拡大する中、現地での生産や営業力を強化し、大幅に販売を伸ばしました。トルコリラ下落の影響を受けましたが、価格政策により円貨換算後の売上高においても前年同期を大きく上回りました。

フィルタ事業は、欧米諸国を中心にワクチン接種が進み、経済活動の再開が拡大したことで、需要は回復基調になりました。アメリカでは業務用市場を中心に緩やかに需要の回復が進み、欧州での感染症対策資材の需要も堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染拡大により需要が大幅に落ち込んでいたアジアでも、秋以降に感染が一段落したことで販売が増加しました。ガスタービン・集塵機事業は、底堅い中長期の電力需要や原油価格の上昇トレンドによる石油ガス業界の旺盛な投資意欲が継続し、需要は堅調に回復しました。これらの結果、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比32.7%増の1,548億42百万円となりました。営業利益は、前年同期比124.2%増の202億58百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、新型コロナウイルスの世界的流行の影響で大きく落ち込んだ昨年度に対し、半導体・自動車分野を中心に広範囲での需要回復に加え、積極的な拡販施策の展開により、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連の需要回復を捉えた拡販施策の展開により売上高は前年同期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要の回復が顕著となり、拡販施策の展開と同時に価格政策を実施したことにより売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は需要の停滞が見られたものの、撥水撥油剤や半導体向けエッチング剤などの需要が回復したことにより、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、価格政策の着実な実行などに努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比27.2%増の432億63百万円となりました。営業利益は、前年同期比152.2%増の43億90百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に需要が回復したことに加え、アジア・欧米向けの販売の増加により、売上高は前年同期を上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の販売が減少した一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の需要の増加を取り込んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客のニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、業務アプリケーション開発システム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、3兆5,066億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,669億56百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,955億37百万円増加の1兆9,288億98百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて714億18百万円増加の1兆5,777億20百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて869億61百万円増加の1兆6,281億29百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の23.2%から21.1%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,799億94百万円増加の1兆8,784億90百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前年同期に比べて851億82百万円収入が減少し、2,188億14百万円の収入となりました。投資活動では、子会社出資金の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて240億8百万円支出が増加し、1,421億59百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の減少等により、前年同期に比べて2,417億60百万円収入が減少し、905億55百万円の支出となりました。これらの結果として為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて3,433億68百万円減少し、41億85百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績、事業環境変化を踏まえ、前回(2021年11月4日)に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体をはじめとした電子部品の逼迫、原材料価格や物流費の高騰、米国での慢性的な労働力不足の影響が拡大していることに加え、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響等により、変化のスピード、振れ幅とも従来以上に大きく、先行き不透明な状況が続くと見られます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き「攻め」と「挑戦」の姿勢の下で、これまで実行してきた、グローバルに関連部門が緊密に連携しての供給対応、販売力強化等の取り組みをベースに、変化に対して迅速に追加の施策を実行してまいります。それにより、業績のV字回復と過去最高業績の更新を果たすとともに、来期以降の更なる飛躍に繋げてまいります。

第4四半期以降の為替レート前提については、1米ドル110円、1ユーロ128円を前提にしております。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,930,000	300,000	302,000	203,000	693.67
今回修正予想 (B)	3,050,000	310,000	315,000	210,000	717.59
増減額 (B-A)	120,000	10,000	13,000	7,000	—
増減率 (%)	4.1	3.3	4.3	3.4	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	2,493,386	238,623	240,248	156,249	533.97

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,098	755,950
受取手形及び売掛金	468,330	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	507,099
商品及び製品	326,591	391,322
仕掛品	34,766	53,044
原材料及び貯蔵品	108,039	149,542
その他	72,608	88,092
貸倒引当金	△13,074	△16,153
流動資産合計	1,733,361	1,928,898
固定資産		
有形固定資産	647,410	689,162
無形固定資産		
のれん	268,684	264,749
その他	274,077	283,975
無形固定資産合計	542,761	548,725
投資その他の資産		
投資有価証券	213,909	213,628
その他	103,436	127,433
貸倒引当金	△1,216	△1,228
投資その他の資産合計	316,129	339,833
固定資産合計	1,506,301	1,577,720
資産合計	3,239,662	3,506,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,746	263,026
短期借入金	40,754	86,285
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	66,278	334,121
未払法人税等	20,756	25,155
製品保証引当金	62,255	66,871
その他	336,193	378,067
流動負債合計	765,984	1,183,528
固定負債		
社債	130,000	100,000
長期借入金	418,803	101,994
退職給付に係る負債	14,539	14,754
その他	211,839	227,851
固定負債合計	775,182	444,600
負債合計	1,541,167	1,628,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,214	83,729
利益剰余金	1,363,505	1,491,121
自己株式	△2,012	△1,863
株主資本合計	1,530,740	1,658,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,699	67,341
繰延ヘッジ損益	1,292	2,478
為替換算調整勘定	69,470	117,706
退職給付に係る調整累計額	△4,513	△2,744
その他の包括利益累計額合計	134,948	184,782
新株予約権	2,019	2,595
非支配株主持分	30,787	33,092
純資産合計	1,698,495	1,878,490
負債純資産合計	3,239,662	3,506,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,841,731	2,301,939
売上原価	1,193,732	1,503,355
売上総利益	647,999	798,583
販売費及び一般管理費	453,492	539,082
営業利益	194,506	259,501
営業外収益		
受取利息	4,659	5,951
受取配当金	4,038	4,435
持分法による投資利益	581	1,280
その他	2,759	5,131
営業外収益合計	12,038	16,798
営業外費用		
支払利息	6,808	6,574
為替差損	1,624	1,198
その他	2,302	2,092
営業外費用合計	10,734	9,864
経常利益	195,810	266,435
特別利益		
土地売却益	—	302
投資有価証券売却益	—	180
関係会社出資金売却益	—	201
関係会社清算益	0	18
特別利益合計	0	703
特別損失		
固定資産処分損	408	365
土地売却損	115	65
投資有価証券評価損	171	334
関係会社清算損	5	—
災害による損失	—	912
その他	1	—
特別損失合計	701	1,677
税金等調整前四半期純利益	195,109	265,460
法人税等	61,050	80,560
四半期純利益	134,058	184,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,317	6,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,740	178,723

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	134,058	184,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,405	△1,357
繰延ヘッジ損益	2,996	1,186
為替換算調整勘定	11,385	47,722
退職給付に係る調整額	△1,378	1,770
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	1,851
その他の包括利益合計	37,220	51,172
四半期包括利益	171,278	236,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,769	228,557
非支配株主に係る四半期包括利益	5,509	7,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,109	265,460
減価償却費	75,641	85,206
のれん償却額	22,332	24,163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,063	2,273
受取利息及び受取配当金	△8,697	△10,387
支払利息	6,808	6,574
持分法による投資損益(△は益)	△581	△1,280
固定資産処分損益(△は益)	408	365
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△180
投資有価証券評価損益(△は益)	171	334
売上債権の増減額(△は増加)	25,914	△20,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,640	△106,912
仕入債務の増減額(△は減少)	282	21,393
未払金の増減額(△は減少)	816	△6,694
未払費用の増減額(△は減少)	2,221	36,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,170	138
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46	△4,574
その他	15,763	△881
小計	354,111	290,366
利息及び配当金の受取額	8,756	10,491
利息の支払額	△7,688	△6,733
法人税等の支払額	△51,181	△75,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,997	218,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,328	△83,479
有形固定資産の売却による収入	3,149	4,182
投資有価証券の取得による支出	△1,435	△1,056
投資有価証券の売却による収入	—	218
関係会社出資金の売却による収入	—	2,021
事業譲渡による収入	—	437
事業譲受による支出	△345	△2,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,164	△14,552
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△5,305	△15,164
定期預金の増減額(△は増加)	△13,854	△11,456
その他	△9,865	△21,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,150	△142,159

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,948	47,693
長期借入れによる収入	242,999	15,216
長期借入金の返済による支出	△100,471	△70,881
社債の発行による収入	49,824	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△46,738	△49,767
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,585
非支配株主への配当金の支払額	△703	△2,546
リース債務の返済による支出	△18,698	△20,793
その他	44	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,205	△90,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,502	18,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,554	4,185
現金及び現金同等物の期首残高	321,151	662,267
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	△1,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,647	664,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

【収益認識に関する会計基準等の適用】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

【時価の算定に関する会計基準等の適用】

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

【連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,691,068	116,648	1,807,716	34,015	1,841,731	—	1,841,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	7,354	8,680	507	9,187	△9,187	—
計	1,692,393	124,003	1,816,396	34,522	1,850,919	△9,187	1,841,731
セグメント利益	183,725	9,034	192,759	1,740	194,500	6	194,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	390,793	41,839	432,632	34,399	467,032	—	467,032
米国	578,891	29,034	607,925	5,579	613,505	—	613,505
中国	359,670	39,231	398,902	1,621	400,523	—	400,523
欧州	372,520	23,934	396,455	666	397,122	—	397,122
アジア・オセアニア	280,091	19,093	299,185	788	299,974	—	299,974
その他	121,865	1,708	123,574	206	123,781	—	123,781
顧客との契約から 生じる収益	2,103,833	154,842	2,258,675	43,263	2,301,939	—	2,301,939
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,103,833	154,842	2,258,675	43,263	2,301,939	—	2,301,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	9,095	10,328	804	11,132	△11,132	—
計	2,105,065	163,938	2,269,004	44,067	2,313,071	△11,132	2,301,939
セグメント利益	234,862	20,258	255,121	4,390	259,511	△10	259,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。